

# 小規模中央政府による 全体的問題への対応案

## 地球と人間社会における管理組織の提案

人間の活動は大きくなり、地球レベルになっております。  
しかし自由競争のもとに活動をしている状況では、全体としてのバランスが不安定  
になっております。

人間活動と環境が、人間社会の望む方向に向かうためにこの提案を致します。

人間一人の腕の長さは、人間が思っているより短いと考えて頂き、それぞれ役割が  
ある豊かな人間の営みになるのが目的です。

中央が全てを管理するのではなく、人々がそれぞれの仕事をする事で協力し合っ  
ている認識が持てる世の中にしていけたらと思います。

# 目次

- 現在の社会問題点
- 「小規模中央政府」の役割
- 全体構成
- 政府の方針
- 利点・欠点
- 実行組織(仮名)
  - 例：経済・歴史認識の共通化・環境・食糧/人口・医療
  - 地方行政調査・宇宙開発
- 参考：組織の腐敗例  
業務の失敗例

# 現在の社会問題点

現在の自由競争社会の問題点は下記の様なものがあり、現在の体制では問題解決が困難な場合が増加しております。

- 全ての国家が友好関係を築いているのではなく、偏りがあるため常に不満が生じている状態にあり、テロなどの脅威があります。
- 自由経済のグローバル化が進み、リスクを犯した組織以外(特に労働者)が被害を受けている。これにより労働者の需要が減り、生産が減り、市場が冷え込む悪循環になっている。
- 自由競争が地球環境に大きな影響を与えるようになり全体のコントロールが困難となっている。

現在の国家単位での調整では統制がとれず全体としてバランスをとる必要があります。そこで全体的な問題を解決する場として小規模な中央政府を提案します。実際の行動は主に情報収集・会議ですが、共通問題を取り扱うため、現在の国家が軽視する事の無い機関にすることが大切です。

# 「小規模中央政府」の役割

小規模中央政府は現在の共通の問題・誤った方針の地方政策問題を克服して人民と環境のために、全体として協力し合える目的で活動する。

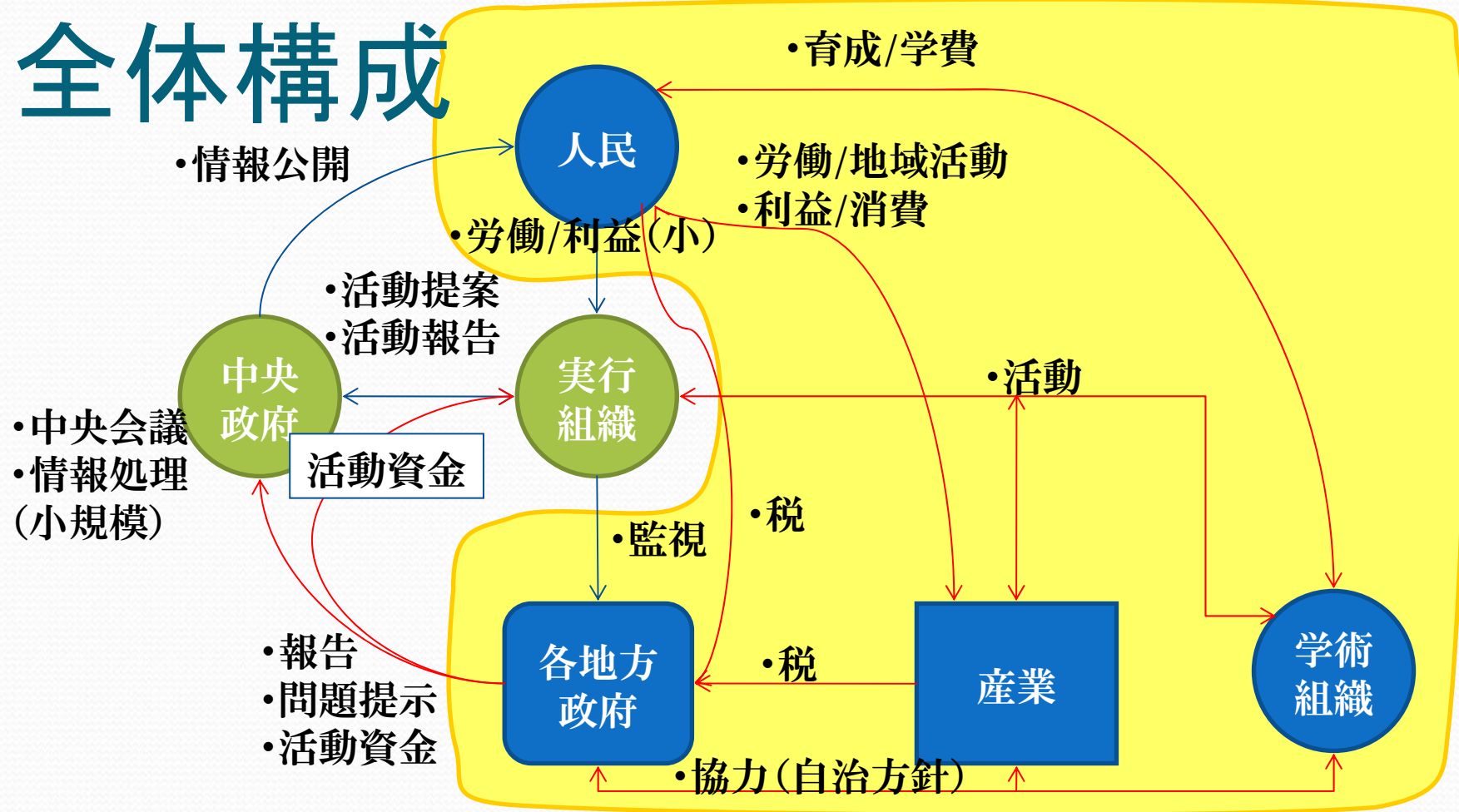
現在の各国政府を地方政府として各地区と協力し合い、主に下記を達成するための調査・活動決定を行う。(地方政府の方針・主義は基本的にその政府に任せる)  
(小国など双方の合意もとの統合はおこなえる)

- ・地方政府がその人民に人権を与えない場合の対応を全体で行い全ての方の人権を持ち社会生活ができるようにする
- ・地球全体を考え管理できる社会の構築
- ・経済システムの異常を調査して市場循環が鈍るのを防ぐ
- ・労働者と地球環境のための政府を地方政府と共同で行う

注) 本資料の組織は仮名であり、実際の名前は構築時に決める必要があります。



# 全体構成



注)「緑」以外は現在とあまり変更ありません。

地方政府は、基本的に地方政府自身の方針で運営されます。

活動は実行組織が全てを行うのではなく地方政府が行う事も可能です。

# 政府の方針(1)

- 中央政府は全地域から抵抗感を与えないため、比較的中立と思われる地域以外に常時本部を構えない(全体会議は場所が一定でなくても構わない)
- 中央政府は極力資金は使わず事業は活動部門が行い活動状況を公開する
- 中央政府は投資は行わない
- 中央政府は資金を保持することは可能であるが、必ず公開する(継続事業・実行組織計画費・緊急対策費など)
- 地方政府の方針は基本的に地方政府に任せ、中央は介入してはならない  
ただし、下記場合は中央政府が介入する(援助・規制・他地方政府との統合・新地方政府化)
  - ・他 地方政府への妨害・脅迫
  - ・人民の人権を妨害
  - ・地球環境を制御を妨げる行為の放置・拡大
  - ・破壊活動組織の保護・育成をする
  - ・軍事拡大を行う

中央政府が調査して同意して軍事介入しなければならない場合は地方政府へ依頼するが、目的終了後すぐに引き上げ、極力現地政府に自立をさせ余分な介入はしてはならない。

# 政府の方針(2)

- 地方政府は人民の移動は受け入れる場合、人数管理できる  
(対応できない・方針に合わない・破壊活動など管理出来ない場合があるため)
- 地方政府は資金運営状況を報告する
- 全ての機関は報告・立案を自由にでき、定期的な場以外でも連絡・対応可能にする
- 地方政府間の軍事行動は禁止する。地方政府内の抵抗組織に対しても同様である  
(行う場合は中央政府に連絡が必要)(防衛権は違法行為(民間への圧政も含む)を行わない場合、常に有す)

## <中央政府と周辺の活動>

- 全地方政府・実行組織は定期的に中央政府と集まり、費用状況・計画の報告をする。  
また、その他 検討・問題事項を提示する
- それぞれの提案を審議して地方行政と実行機関とで事業を割り振る(この時地方政府の企業が入れるものがあれば参入する)
- 中央政府は極力事業を行わない
- 活動状況は人民に公開する
- 議決は2/3(仮)の地方政府・その他の機関の賛成が必要だが反対の場合は必ず理由を提示する(投票しない数も含めて全て結果を公開する)未投票率がx%以上の場合は未投票の理由をまとめ検討しなおして、再度投票する。
- 中央政府・実行組織で働く方(企業など賃金が出る機関に所属以外の場合)の労働期間は常に2年(仮)以上先の予定を提示する必要がある。

# 利点・欠点

## 利点:

- 中央が小規模であるため、腐敗しても地方は影響を受けにくい(失敗しても以前の体制・または修正した体制に移行が容易である)
- 地方に自治などを任せる事で、個々で考え 多様性が生まれる(地域に適応しない制度になりにくい)
- 問題が起きない場合の費用が少ない

## 欠点:

- 問題があるにもかかわらず、地方政府が参加姿勢が失われた場合に機能しなくなる恐れがある  
(対処案→参考:業務の失敗例 (末ページ))

# 実行組織(仮名)

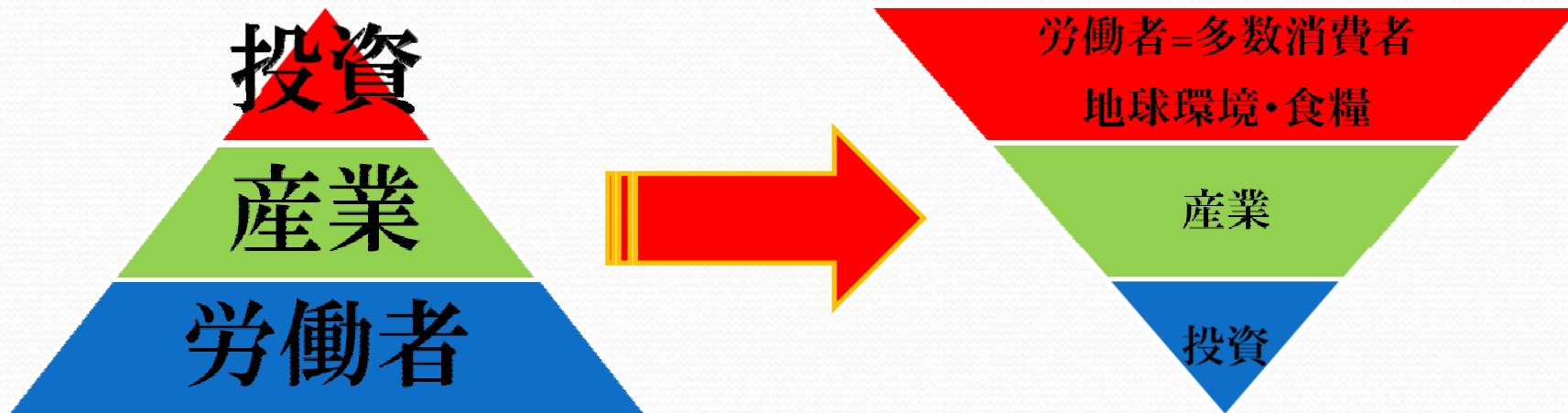
- 実行組織は問題調査・解決のために活動する組織である。
- 発案は「産業・学術組織・地方政府」など幅広く取り入れて検討する
- 実行組織は内容毎に「産業・学術組織・地方政府」のどこでも参加でき、合同でも実行可能である。
- 途中経過は公開する
- 実行機関は必要性がなくなった場合は廃止・休止などはっきり決める

# 実行組織：経済

## 検討①

現在投資のグローバル化によって大規模な投資が多くなり、リスクが不透明になっております。投資物件のセット商品化・便乗投資が大きなものです。需要と供給のバランスから異なる方向へ進んでおります。市場を波でしか見なく、需要と供給の多数である労働者側を見ていないために起こっており、市場が冷え切ってからでは対処が困難です。この状況を変えるため投資は対象を小さい事業に絞ったリクス提示できる状態にするべきです。

労働者が消費の大多数を占めるため、基本は投資が市場を動かすのではなく、労働者に資本が届き、労働者が労働の報酬を使える**通常の状態**にする事が大切です。また、不正なギャンブルが起きないための監視が必要です。



## 検討②：共通通貨

# 実行組織：歴史認識

善・悪などの一方向からの記述でなく、人類のこれまでの歴史として共通認識する  
(情報が世界に公開し・修正して確かなものに近付ける)

戦争などは勝者側のみでなく、両者の意志・時代背景(前後の歴史も含む)から忠実に  
記載する(戦争は以前の歴史からつながっている事を含める)

目的:当時の行っている方々は目的のために行った結果であり、全体が見渡せていたわけではありません。どの地域から見ても批判し合わず、争いの種にせず、今後の行動の参考にするための資料にします。

推測の事を記載する場合は「推測」など記載する  
(いくつもある場合は全て記載するか、諸説あることを記載する)

# 実行組織：他

- 環境

温暖化・汚染物質調査・対策案の検討

- 食糧・人口

食糧の供給・需要状況

各地域の人口の割合・今後の予測

魚の数のコントロールなど計画が成り立てば事業化する

- 医療

ウイルスなどに関する調査・対策

- 地方行政調査(費用が膨大になるため全地方政府に常に実行するものではない)

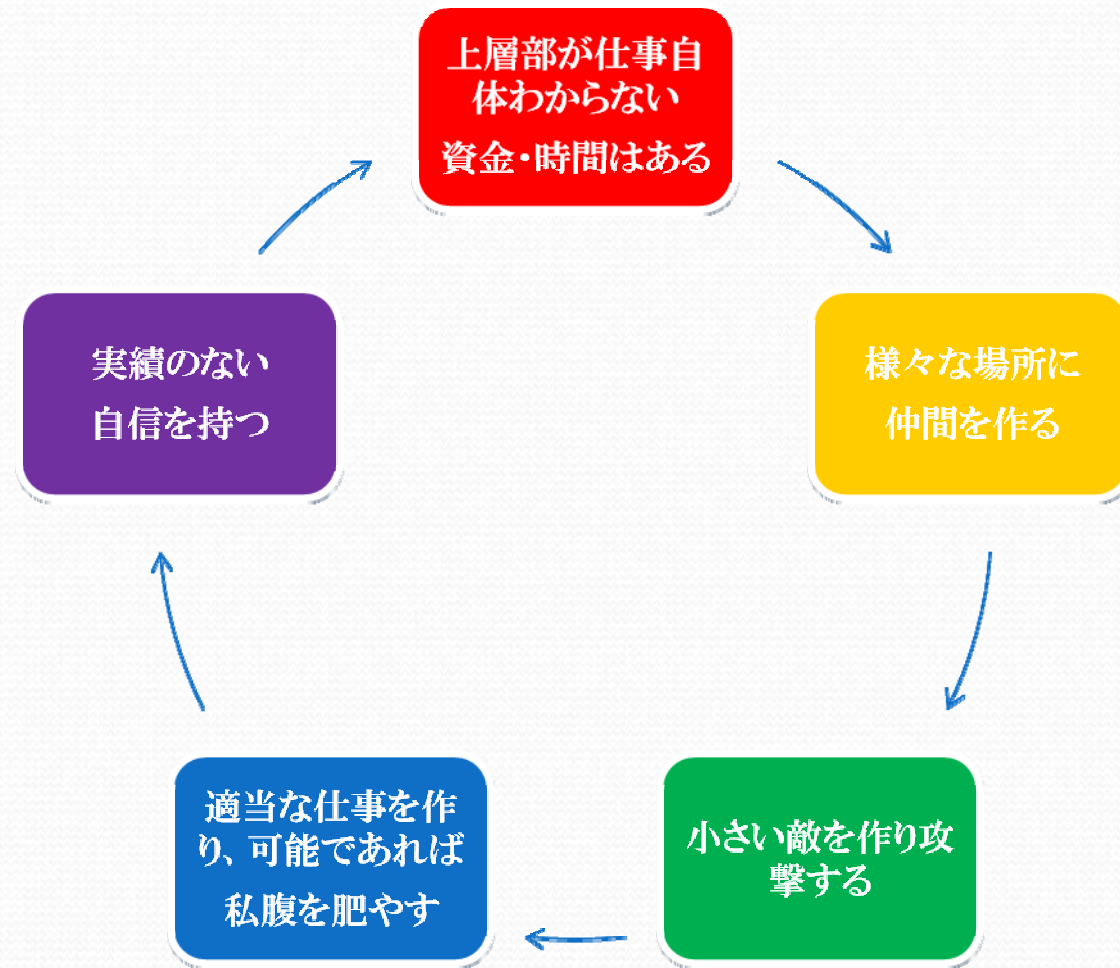
人民のためになっているか

地方行政の犯罪・治安状況の調査

- 宇宙開発

計画と案の検討(費用は計画により積み立てる)

# 参考：組織の腐敗例



注)運営していく上で起こる可能性があり、記録しておく必要があります。

# 参考：業務の失敗例

仕事の  
発案

目的・調査・  
準備がない。

能力・時間・資金  
が合わない

実務があいまい  
で順調であるか  
わからない

進行状況から、問題点を探し、再度計画を立て直す。  
見通しが立たない場合は中止・休止(計画ができるまで)する。

仕事の発案

リスクを多くあ  
げ行動の議論  
に入れない

実行するまで  
話が進まない

問題解決の必要があれば、調査不足・実行計画などを見直し確実なものにしていく  
注)運営していく上で起こる可能性があり、記録しておく必要があります。